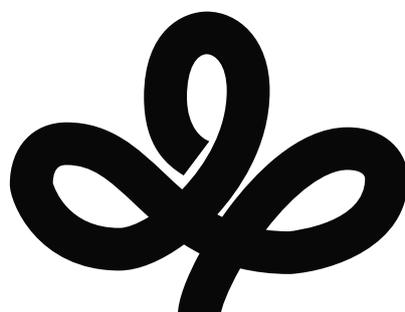


平成 26 年版

宮 城 県 統 計 年 鑑

2 0 1 4



宮 城 県

ま え が き

ここに、平成 26 年版宮城県統計年鑑を刊行いたします。

この年鑑は、明治 18 年に「宮城県統計書」として刊行され、昭和 24 年から「宮城県統計総覧」、昭和 53 年から「宮城県統計年鑑」と改題しながら、120 余年の長い歴史を持つ総合統計書として、本県の人口、社会、経済、教育、文化など、各分野にわたる基本的な統計資料を幅広く収録し、本県の現状と推移を明らかにしたものです。

我が国は、経済のグローバル化、情報通信の技術革新、地球規模での環境問題の深刻化や少子・高齢化の一層の進展などにより、社会全体が大きく変容しております。

一方、宮城県においては、平成 23 年に発生した東日本大震災から 4 年が経過し、平成 26 年度は、宮城県震災復興計画に掲げた四年間の「再生期」がスタートしております。復旧・復興では、単なる復旧にとどまらない抜本的な再構築を進めるとともに、これまでの取組の進捗状況や新たに顕在化した課題への対応等を踏まえ、被災者の生活再建や地域経済の再生などの施策を最優先事項として推進してまいりました。

また、平成 27 年は、人口減少や東京一極集中に歯止めをかける「地方創生」が我が国の大きな政策課題として位置づけられ、各地域がそれぞれの特徴を活かし、自律的で持続的な社会を創生させる取り組みが求められております。宮城県においても、国の動きに連動して 10 月を目途に総合戦略の策定を進め、どういう宮城にしたいかを明確にして、その実現のためのプロジェクトを国に積極的にアピールしていく必要があると考えております。

このような状況の中、各種施策の立案・展開、あるいは企業経営を行うには、的確な現状分析のもと将来を見通せる統計情報は必要不可欠であり、統計の果たす役割はますます重要なものとなっております。

県といたしましては、統計は「県民の共有財産」という視点で、各種の統計調査に取り組み、統計年鑑として取りまとめておりますので、経済活動や教育・学術研究など、県民の皆様の情報基盤として広く御活用いただければ幸いと存じます。

結びに、本書の刊行に当たりまして、貴重な資料を御提供いただきました各機関及び関係者の皆様に、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成 27 年 3 月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

利 用 に 当 た っ て

- 1 本書は、宮城県の土地、人口、経済、社会、教育、文化などの各分野にわたり、重要で基礎的な資料を収録し、主として当課における各種統計調査の結果と、庁内各課、各官公庁及び民間団体の御協力により編集したものです。
- 2 収録内容は、原則として平成25年・24年・23年（1月～12月）又は、平成25年度・24年度・23年度（4月～翌年3月）を中心に掲載してあります。
- 3 資料の出所は各統計表の左下端に、また、数値の単位は左上端に記載しました。
- 4 数値の単位未満は、四捨五入することを原則としています。したがって、合計の数値と内訳の計とが一致しないことがあります。
- 5 符号の用法は次のとおりです。
 - 「－」 ……該当数値のない場合
 - 「…」 ……不明又は調査を欠く場合
 - 「0」 ……数値が単位未満の場合
 - 「△」 ……負数又は減少を示す場合
 - 「X」 ……公表できない数値の場合
- 6 掲載資料の詳細については、各統計表に付してある資料作成機関又は提供機関に御照会ください。

また、本書に掲載した統計資料、あるいは各都道府県の資料については、県政情報センター内に保管してありますので御利用ください。

— 総 目 次 —

第1章	総	説	1
第2章	土 地 ・ 気	象	4
第3章	人	口	12
第4章	労 働 ・ 賃	金	34
第5章	事 業 所 ・ 企 業 活 動		52
第6章	農	業	60
第7章	林	業	80
第8章	漁	業	83
第9章	鉱 工	業	96
第10章	建 設	業	104
第11章	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	業	110
第12章	運 輸 ・ 情 報 通 信	業	116
第13章	商 業 ・ 貿 易 ・ 観 光		122
第14章	金 融 ・ 財 政 ・ 選 挙		136
第15章	物 価 ・ 生 活 ・ 所 得		152
第16章	社 会 福 祉		182
第17章	衛 生 ・ 公 害		194
第18章	教 育 ・ 文 化		206
第19章	司 法 ・ 警 察		230
第20章	交 通 事 故 ・ 消 防		236
	附 録		246

第1章 総説

1 沿革	1
2 位置	1
3 地勢	2
4 山岳	2
5 主要島嶼	2
6 主要河川	2
7 主要湖沼	3
8 海岸線延長	3

第2章 土地・気象

9 市町村・地目別土地面積	4
10 地域気象観測所の気象	8
(1) 最高気温(極値)	8
(2) 最低気温(極値)	8
(3) 月平均気温	9
(4) 降水量	9
(5) 最深積雪と除雪の深さ(月合計)及び積雪日数	10
(6) 風向・風速	10
(7) 日照時間	11

第3章 人口

11 平成22年国勢調査 市区町村別人口及び世帯人員別世帯数	12
12 平成22年国勢調査 市区町村・年齢(5歳階級)別人口	16
13 平成22年国勢調査 市区町村・産業(大分類)別15歳以上就業者数	20
14 平成22年国勢調査 市区町村・最終卒業学校の種別等15歳以上人口	24
15 住宅基本台帳に基づく人口移動	26
16 市区町村別人口動態	30
17 在留外国人数	32
18 平均余命	32
(1) 宮城県のうごき	32
(2) 都道府県別	32

第4章 労働・賃金

19 労働組合・組合員数	34
(1) 年次・適用法規別	34
(2) 適用法規・主要団体別	34
(3) 企業規模・組合規模別	35

(4) 産業・適用法規別	34
20 労働争議発生件数	36
21 労働委員会取扱事件数	36
(1) 調整事件取扱件数(調整区分別・終結区分別)	36
(2) 調整事件取扱件数(調整事項別)	36
(3) 公益事業に係る争議行為予告通知件数	37
(4) 不当労働行為救済申立事件取扱件数	37
(5) 個別労使紛争のあっせん事件取扱件数(終結区分別)	38
(6) 個別労使紛争のあっせん事件取扱件数(調整事項別)	39
22 労働者災害補償保険業務取扱状況	38
23 職業紹介	38
(1) 一般職業紹介件数	38
(2) 一般職業紹介状況	40
(3) 一般職業紹介関係指標	41
24 産業・規模別一般新規求人状況	40
25 一般求職者の地域別就職状況	41
26 中高年齢者職業紹介(45歳以上)	42
27 雇用保険給付状況(基本手当基本分)	42
28 新規学卒者産業・規模別求人受理状況	42
29 新規学卒者の職業紹介状況	43
30 障害者の職業紹介状況	43
31 公共職業訓練施設応募・入校・修了・就職状況	44
32 賃金指数	44
(1) 名目	44
(2) 実質	45
33 産業・月別現金給与額	46
34 産業・月別労働時間	46
(1) 総実労働時間	46
(2) 所定内労働時間	48
(3) 所定外労働時間	48
35 産業・企業規模別現金給与額等	50

第5章 事業所・企業活動

36 産業(中分類)・経営組織別民営事業所数及び従業者数	52
37 市区町村別・産業(大分類)別民営事業所数及び従業者数	56
38 産業(大分類)別売上(収入)金額	58
39 産業(大分類)別付加価値額	58

第6章 農 業

40	市区町村別農家数	60
41	市区町村別農家世帯員数	62
	(1) 男女別・年齢別	62
	(2) 就業状態別世帯数(15歳以上)(販売農家)	64
42	市町村別耕地面積	66
43	農業生産指数	68
44	耕地の拡張・かい廃面積	68
45	農作物の作付延べ面積	68
46	市町村別農業産出額と生産農業所得	70
47	宮城県産うるち米検査数量	72
48	肥料出荷量	72
49	米生産費(販売農家)	72
	(1) 10a 当たり労働時間・収益性及び 調査農家の概況	72
	(2) 10a 当たりの生産費	72
50	家畜飼養農家数と飼養頭羽数	74
	(1) 牛	74
	(2) 豚	74
	(3) 採卵鶏・ブロイラー	75
51	農業用機械の所有台数	74
52	営農類型別経営統計(水田作)	76
	(1) 経営の概況	76
	(2) 農業粗収益の内訳	76
	(3) 農業経営費	76
53	農業協同組合の概要	76
	(1) 総合農協地帯・規模別組合数	76
	(2) 総合農協組合員数	77
	(3) 総合農協購買・販売事業状況	78
	(4) 総合農協品目別購買事業	78
	(5) 総合農協品目別販売事業	79

第7章 林 業

54	生産林業所得	80
	(1) 生産林業所得と林業産出額	80
	(2) 木材生産部門の産出額	80
55	素材生産量	80
	(1) 需要部門別素材生産量	80
	(2) 主要樹種別素材生産量	81
56	製材	81
	(1) 製材工場従業者数及び従業者規模別工場数	81
	(2) 素材の入荷量・消費量	81
	(3) 外材の材種別製材用素材入荷工場数及び入荷量	82
	(4) 用途別製材品の出荷量	82
	(5) 木材チップ工場数及び入手区分別生産量	82

第8章 漁 業

57	経営組織別漁業経営体数	83
58	男女、年齢、沿岸・沖合遠洋別漁業就業者数	84
59	漁業種類別漁獲量(属人)	84
60	魚種別漁獲量(属人)	85
61	主要魚市場・漁業種別水揚量及び水揚高	86
62	魚種別水揚量及び金額	88
63	6漁港水揚量及び価格	90
64	4漁港主要品目別用途別出荷量(気仙沼・石巻・塩 釜・女川)	91
65	3漁港出荷量(気仙沼・石巻・塩釜)	91
66	漁業生産(属人)	92
	(1) 生産量	92
	(2) 生産額	92
67	海面養殖業(属人)	94
	(1) のり類養殖	94
	(2) かき類養殖	94
	(3) 魚類養殖	95
	(4) ほや類養殖	95
	(5) ほたてがい養殖	95
	(6) その他の貝類養殖	95
	(7) こんぶ類養殖	95
	(8) わかめ類養殖	95
68	内水面漁業生産量(属人)	94

第9章 鉱工業

69	鉱工業生産指数(業種分類別)	96
70	鉱工業生産指数(特殊分類別)	98
71	工業主要指標の推移(従業者4人以上の事業所)	98
72	産業中分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)	99
73	業種別・従業者規模別・広域圏別事業所数・従業者 数・現金給与総額・原材料使用額等・製造品出荷額 等・付加価値額(従業者4人以上の事業所)	100
74	市町村別事業所数・従業者数・現金給与総額・製造 品出荷額等・付加価値額(従業者4人以上の事業所)	102

第10章 建設業

75	公共工事着工状況	104
	(1) 発注者別 工事件数・請負契約額(県)	104
	(2) 工事種別 工事件数・請負契約額(県)	104
	(3) 工事種類別 工事件数・請負契約額(全国)	104
76	着工建築物 床面積・工事費予定額	104
	(1) 建築主別	104
	(2) 構造別	106

(3) 用途別	106
77 着工建築物 都市・構造別 床面積及び工事費予定額	106
78 着工住宅数	106
79 着工新設住宅 利用関係・種類・建て方別 戸数及び床面積	108
80 民間等からの受注工事・発注者別請負契約額	108
81 資金別 着工新設住宅	108
82 滅失建築物(木造・居住)	109
83 発注者・工事種類別 住宅用地完成面積	108
84 道路整備状況	109

第 11 章 電気・ガス・水道業

85 東北電力(株)宮城支店管内発受電電力量	110
86 東北電力(株)宮城支店管内販売電力量	110
87 東北電力(株)宮城支店管内契約口数	110
88 東北電力(株)宮城支店管内月別出水率	110
89 ガス供給・普及状況	111
(1) 東北6県合計と宮城県	111
(2) 東北6県計月別	112
90 水道給水量	112
91 水道普及状況	113
92 保健所別水道普及状況	114
93 市町村別水道普及状況	114
94 市町村別下水道普及状況	115

第 12 章 運輸・情報通信業

95 海上貨物取扱・主要地区別旅客輸送状況	116
96 カーフェリー輸送状況	116
97 旅客自動車輸送状況	116
(1) 一般乗合	116
(2) 一般貸切	116
(3) 一般乗用	116
98 鉄道輸送状況	116
99 航空輸送状況	117
100 市町村別自動車保有台数	118
101 電話加入数	120
102 携帯電話加入数	120

第 13 章 商業・貿易・観光

103 経営組織・従業者規模別事業所数・従業者数・年間商品販売額・商品手持額及び商品回転率	122
104 小売業種別売場面積	122
105 業種別事業所数・従業者数・年間商品販売額・商品手持額及び売場面積	124
106 市区町村・小売業種別事業所数・従業者数・年間商品	

販売額	126
107 大型小売店売上高	128
(1) 合計(百貨店+スーパー)	128
(2) 百貨店	128
(3) スーパー	128
108 酒の種類別販売量	129
109 国・地域別輸出入通関金額	129
110 商品別輸出入通関金額総額	130
111 県貿易港の輸出入通関金額	130
112 商品別輸出入通関金額	131
(1) 仙台塩釜港	131
(2) 石巻港	131
(3) 気仙沼港	132
(4) 仙台空港	132
113 観光	133
(1) 主要地点別観光客入込数	133
(2) スキー場別入込数	133
(3) 海水浴場別入込数	133
(4) 外国人観光客宿泊者数	133
(5) 市町村別観光客入込数	134

第 14 章 金融・財政・選挙

114 手形交換及び企業倒産	136
115 信用保証協会事業概況	136
116 国内銀行勘定一般預金・公金預金及び金融機関預金残高	136
117 日本銀行券発行還収状況	137
118 簡易生命保険	137
119 県一般会計決算額	138
(1) 歳入	138
(2) 歳出	139
120 県特別会計決算額	141
(1) 歳入	141
(2) 歳出	141
121 県民の租税負担金状況	140
122 国税収納済額	140
123 県税決算状況	142
124 県有財産	142
125 県債現在高	143
126 県普通会計決算内訳(目的・性質・財源別)	144
127 市町村別歳入決算(科目別)	146
128 市町村別歳出決算(目的別)	148
129 選挙人名簿登録者数	150
130 各種選挙の投票結果	151

第 15 章 物価・生活・所得

131 消費者物価指数（全国・仙台市 中分類）	152
132 消費者物価地域差指数（平成25年平均）	156
133 仙台市 1 世帯当たり収入・支出（勤労者世帯）	158
134 宮城県 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出（勤労者世帯）	160
135 実収入とその内訳の推移（勤労者世帯）	161
(1) 全 国	161
(2) 宮 城 県	161
136 消費支出の推移（勤労者世帯）	161
(1) 全 国	161
(2) 宮 城 県	161
137 世帯主の職業別貯蓄及び負債の 1 世帯当たり現在高（全国・二人以上の世帯）	162
138 居住世帯の有無（9 区分）別住宅数及び建物の種類（4 区分）別住宅以外で人が居住する建物数	164
139 住宅の種類（2 区分）・所有の関係（9 区分）別住宅数及び建物の種類（4 区分）・所有の関係（2 区分）別住宅以外で人が居住する建物数並びに世帯の種類（4 区分）別世帯数及び世帯人員	164
140 住宅の規模，居住密度，居住水準状況	166
141 住宅の種類，所有関係，建て方，建築時期，台所の型別住宅数	166
142 住宅の構造，建て方，建物の階数別住宅数	167
143 住宅の所有関係，建築時期，最寄の交通機関までの距離，敷地に接している道路の状況別住宅数	167
144 男女・ふだんの就業状態・年齢・行動種類別平均時間（総平均）（週全体）	168
145 男女・ふだんの就業状態・年齢・行動種類別平均時間（総平均）（平日）	170
146 経済活動別県内総生産（名目）	172
147 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	172
148 県民所得（分配）	174
149 県内総生産（支出側，名目）	176
150 市町村民経済計算	178

第 16 章 社会福祉

151 生活保護	182
(1) 被保護世帯数	182
(2) 労働力類型別被保護世帯数	182
(3) 被保護者数	182
(4) 保 護 費	182
152 母子福祉	183
(1) 母子福祉資金貸付状況	183
(2) 寡婦福祉資金貸付状況	183

(3) 児童扶養手当受給者数	183
153 児童福祉	184
(1) 児童福祉施設の状況	184
(2) 児童相談所の相談受付状況	185
(3) 児童相談所の相談処理状況	185
(4) 児童福祉施設（障害児）の状況	185
(5) 児童福祉施設等保護費	186
154 心身障害者福祉	186
(1) 身体障害者手帳交付状況	186
(2) 身体障害者障害別・程度別	186
(3) 各種奉仕員登録状況	186
(4) 障害者支援施設の状況	187
155 老人福祉	187
(1) 老人福祉施設及び老人保健施設状況	187
(2) 老人医療費	187
(3) 圏域別高齢者人口	188
156 国民健康保険	189
(1) 適用状況	189
(2) 給付決定状況	189
a 件 数	189
b 金 額（費用額）	189
157 協会管掌健康保険	190
(1) 適用状況	190
(2) 給付決定状況	190
a 現金給付（被保険者）	190
b 現金給付（被扶養者）	190
c 現金給付（老人保健）	190
d 現物給付（老人保健）	190
158 後期高齢者医療	191
(1) 適用状況	191
(2) 給付決定状況	191
a 件 数	191
b 金 額（費用額）	191
159 船員保険	191
(1) 適用状況	191
(2) 給付決定状況	191
160 厚生年金	192
(1) 適用状況	192
(2) 受給者数及び平均年金額	192
161 国民年金	193
(1) 適用状況	193
(2) 給付状況	192・193
(3) 福祉年金支給状況	192
162 民生委員数	194
163 共同募金	194
164 日赤社資募集実績額	195

第 17 章 衛生・公害

165 病院・診療所及び病床数	194
166 病床種類別病床数	195
167 医師・歯科医師・薬剤師数	194
168 看護師等その他の医療従事者数	194
169 病院の利用状況	196
170 感染症患者数	196
171 食中毒患者数	196
172 市町村がん検診実施状況	197
173 がん検診状況	197
174 特定死因別死亡数	198
175 5歳階級・主要死因別死亡数	199
176 環境衛生関係主要営業施設数	200
(1) 環境衛生	200
(2) 食品衛生	200
177 特殊有害物質等に関する調査	200
178 と畜検査頭数	201
179 し尿の処理状況	201
180 ごみの収集状況	201
181 ごみの処理状況	201
182 狂犬病予防及び飼い犬取締り等状況	202
183 公害種類別苦情件数	202
184 二氧化硫黄濃度測定値	202
185 大気汚染物質測定値	204
186 地盤沈下量	204

第 18 章 教育・文化

187 学校種別学校・在学者及び教員数	206
188 小・中学校教員数（本務者）	207
189 小・中学校編成方式別学級及び児童・生徒数	207
190 不就学学齢児童及び学齢生徒数	207
191 市町村別小・中学校・学級・児童生徒・教員数	208
192 高等学校	210
(1) 学校及び教員数	210
(2) 単独・総合別学校数	210
(3) 課程別生徒数	211
(4) 学科別生徒数（本科）	211
(5) 教員数	210
(6) 状況別卒業生数	212
(7) 課程・産業・職業別就職者数（就職進学者を含む）	212
(8) 市町村別状況別卒業生数	214
(9) 市町村別産業別就職者数（就職進学者を含む）	216
193 特別支援学校	218

(1) 学校及び学級数	218
(2) 幼児・児童及び生徒数	218
(3) 教員数	218
194 幼稚園	219
(1) 幼稚園・学級・園児数	219
(2) 教員数（本務者）	219
195 各種及び専修学校の学校数・生徒及び教員数	219
196 学校施設の面積	220
(1) 公立学校の建物面積	220
(2) 公立学校の土地面積	220
(3) 私立学校の建物面積	220
(4) 私立学校の土地面積	221
197 教育費	221
(1) 教育費総額の推移	221
(2) 教育分野別	221
(3) 児童・生徒一人当たり経費	222
198 県図書館蔵書点数	222
199 県図書館利用冊数	222
200 県図書館利用状況	223
201 公民館・図書館・博物館等施設数	223
202 博物館等	223
203 県美術館利用人員	223
(1) 展示事業	223
(2) 教育普及事業	223
(3) 貸館事業	223
204 県内所在指定文化財一覧	224

第 19 章 司法・警察

205 登 記	230
206 民事・行政事件及び調停事件数	230
(1) 仙台地方裁判所及び支部	230
(2) 仙台地方裁判所管内簡易裁判所	231
207 刑事事件取扱人員	231
208 被疑事件の受理及び処理人員	230
209 少年被疑事件の受理及び処理人員	230
210 家事審判事件受理及び処理件数（別表第一事件）	232
211 家事調停事件受理及び処理件数	232
212 人権侵害事件	232
(1) 受理件数	232
(2) 処理件数	232
(3) 人権相談件数	233
213 刑法犯認知・検挙件数・検挙人員及び補導人員	234

第 20 章 交通事故・消防

214 交通事故発生件数及び死傷者数	236
--------------------	-----

(1) 年次別	236
(2) 道路別	236
(3) 曜日別	236
(4) 月別	237
(5) 年齢別	237
(6) 類型別	238
215 交通情勢（事故）の推移	238
216 歩行者事故死傷者数	239
217 こどもの交通事故死傷者数	240
218 高齢者の交通事故死傷者数	240
219 市町村別交通事故死傷者数	241
220 市町村別火災発生件数等及び損害見積額	242
221 出火原因別火災件数	244
222 消防の現況	244
223 消防機動設備状況	244
224 救急出場件数	245

附 録

・都道府県人口の推移	246
・都道府県の主要統計	248
・宮城県行政機構図	250
・事項索引	252
・資料提供先一覧	258